明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う財務省関係省令の整備及び経過措置に関する省令（**財務**八）　二

○労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（**厚生労働**二九）　三

○動物用医薬品及び医薬品の使用の規制に関する省令の一部を改正する省令（**農林水産**一九）　三

〔告　示〕

○運転シミュレーターの型式認定番号を指定した件（**国家公安委**一六）　四

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（**政治資金適正化委**二〇）　四

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（**同**二一）　四

○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（**法務**一六三）　四

○シリアにおける人道的必要性に対応するためのジャンダール火力発電所ロータ修復計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（**外務**一一四）　四

○カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**同**一一五）　四

○寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件（**財務**七七）　四

○株式会社日本政策金融公庫法第二十一条第一項第二号及び第四号の規定に基づき、同法第十一条第二項第二号に掲げる業務に係る取引が行われる場合における金銭の支払その他の条件を定める件の一部を改正する件（**財務・農林水産・経済産業**二）　五

○国立大学法人会計基準の一部を改正する件（**文部科学**五〇）　五

○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の規定に基づき、長期療養者の休業補償及び年金たる補償に係る補償基礎額の最低限度額及び最高限度額を定める件（**同**五二）　六

○労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第一条の二の十七第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める産業医研修の研修科目の範囲、履修方法及び時間及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第一条の二の三十二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める産業医実習の実習科目の範囲及び時間の一部を改正する告示（**厚生労働**九七）　七

○指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等の一部を改正する件（**同**九八）　七

○粗糖の平均輸入価格等を定めた件（**農林水産**四八一）　八

○種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（**同**四八二）　八

○種苗法第四十九条第一項第四号の規定に基づき品種登録を取り消した件（**同**四八三）　八

○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**四八四～四九一）　九

○小規模企業共済法第九条第三項第二号ロ及びハの平成二十九年度に係る支給率を定める件（**経済産業**六一）　一〇

○旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件（**観光庁**四）　一〇

○旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件（**同**五）　一〇

○気象測器の型式を証明した件（**気象庁**三）　一〇

○最高裁判所の裁判官たる皇室会議の議員の予備議員の補欠者を決定した件（**最高裁**三）　一〇

〔国会事項〕

内閣　最高裁判所　一〇

〔人事異動〕

法務　一二

〔官庁報告〕

公証人任免（法務省）　一二

〔公　告〕

諸事項

官庁

商業登記抹消、迫川上流土地改良区役員の退任及び就任、割賦販売法施行令第十二条第一項の規定に基づく配当表の公示、建設業の許可の取消処分関係　一二

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　一三

特殊法人等

東日本高速道路株式会社工事完了関係　一三

会社その他